

健康づくりに係る 3 計画の令和 2 年度の主な取組について

- ア 「健康日本 21 あいち新計画」の推進について . . . 1 ページ
- イ 「第 3 期愛知県がん対策推進計画」の推進について . . . 4 ページ
- ウ 「愛知県歯科口腔保健基本計画」の推進について . . . 7 ページ

「健康日本21 あいち新計画」の推進に関する令和2年度取組状況

「健康日本21 あいち新計画（平成25年3月策定）」に基づき、計画の基本目標である「健康長寿あいちの実現」を目指して、県民や行政・関係機関・関係団体等が連携を図り、新たな健康づくりの取組を推進。

基本方針（I）：「生涯を通じた健康づくり」

子どもの頃から高齢期に至るまで、すべての世代、すべての県民の生涯を通じた健康づくりの取組を推進。

1 健康づくり推進協議会の開催

健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、健康づくり推進協議会を開催。

開催日：令和2年8月13日から31日まで 【書面による意見徴収】

内 容：令和2年度健康増進事業の推進について

2 新しい健康づくりプラン推進事業

今後の健康増進施策の推進と関係機関の連携等「健康日本21 あいち新計画」の推進のため、健康増進部会を開催。

開催日：令和3年2月3日（水）【オンライン開催】

内 容：令和2年度の主な取組報告等

3 健康教育活動推進事業（公益社団法人愛知県医師会委託）

県民が自発的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりに関する知識普及のため、県内各地域で健康教育講座を開催するとともに、健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」による健康情報の発信により、県民の「誰もが、いつでも、どこでも」信頼性の高い健康情報を手に入れられる環境づくりを推進。

内 容：

健康教育講座 12回

（名古屋市内及び県内各地域で開催）

健康教育講座の動画配信 8回

「大腸癌の診断と治療最前線」

「新型コロナウイルス感染症の現状」等

健康づくりに関するコラム配信 18回

「血糖値が高いと言われたら、生活習慣の見直しを」等



健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」

4 食生活改善支援事業

県民が外食等を利用する機会においても、バランスの良い食事を選択できるように、飲食店や給食施設などの調理関係者に対し、メニューの改善につながる提案など食環境の整備について支援。

○ 検討会議（3回）

開催日：令和2年10月22日（木）、12月22日（火）、令和3年3月8日（月）

○ 研修会 11回（県保健所各1回開催）【書面による意見徴収、オンライン開催】

○ 飲食店や給食施設の調理関係者等への実践活動支援（県保健所）
事業所や大学の食堂等、61施設に延べ183回支援

5 健康経営推進企業支援事業

働く世代の健康づくり促進のため、健康経営を推進する企業を支援。

○ 愛知県健康経営促進検討会議 【書面による意見徴収】

令和2年10月30日（金）から11月9日（月）まで

○ 健康経営支援ポータルサイト「あいち健康経営ネット」の運営

「愛知県健康経営推進企業」として登録された232法人（令和3年3月末現在）の健康経営に関する取組を紹介

○ 「あいち健康経営アワード2020」の開催

「愛知県健康経営推進企業」の登録企業のうち、優れた取組を実施する法人を表彰

表彰式：令和3年3月23日（火）

応募数：大規模法人部門 42法人、中小規模法人部門 145法人

表彰企業：大規模法人部門 株式会社 FTS

中小規模法人部門 豊鉄バス株式会社

○ 健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の配信

利用企業・団体数：341企業団体、ダウンロード数：10,925回（令和3年3月末現在）

○ 健康経営の推進に係る調査研究業務

委託先：（公財）愛知県健康づくり振興事業団

内容：健康経営を実践している企業等の取組状況を分析し、より効果的な健康経営の推進と今後の推進方策を検討

6 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の広域的連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による継続的な保健サービスの提供及び健康管理体制の整備・構築に資することを目的として、基幹保健所等において会議等を開催。

○ 二次医療圏地域・職域連携推進事業

実施主体：保健所（二次医療圏単位）

内 容：2次医療圏固有の健康課題の明確化、各構成機関・団体の担える役割や取組内容、連携して行う事業の企画・実施・評価等に関する意見交換等

開催回数：県内10保健所で協議会9回、作業部会11回を開催【書面、オンライン開催】

○ 地域健康課題分析評価事業

医療保険者から提供いただいた特定健康診査等データ等から健康課題を分析し、その結果を県内市町村等へ還元、健康施策の実施等を促した。

分析内容等に係る検討会（2回）：10月23日（金）、12月22日（火）【オンライン併用】

分析結果の活用に係る講習会：令和3年3月23日（火）【オンライン開催】

基本方針（Ⅱ）：「疾病の発症予防及び重症化予防」

病気の発症を予防し、合併症の予防・症状の進展等の重症化予防に重点を置いた対策を推進。（疾患分野：がん、循環器、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）、歯科）

1 慢性腎臓病（CKD）啓発事業（公益財団法人愛知腎臓財団委託）

開催日：令和3年3月4日から3月18日まで

内容：慢性腎臓病（CKD）の予防や重症化予防に関する啓発DVD及びリーフレットを作成。医療機関、薬局及び市町村等へ配布し、県内関係機関において、キャンペーン期間中に、DVD等を活用した啓発を実施した。



（健康対策課 Web ページでご覧いただけます）

2 糖尿病指導者養成事業（公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団委託）

糖尿病患者及び予備群の増加を抑制するために、正しい予防知識の普及を目的に地域及び学校教諭を対象に研修会を開催。

開催日：令和2年10月20日から令和3年1月15日まで

内容：「学童期から思春期の健康づくり・生活習慣病予防研修」（2回）

1回目（小中学校向け）申込：131人 視聴回数：186件

2回目（高等学校向け）申込：80人 視聴回数：111件

3 慢性閉塞性肺疾患（COPD）対策事業

○ リーフレット「知ってください COPD」の作成

県民への啓発及び健診後の指導等に役立てていただくことを目的としたリーフレットを2万部作成、市町村や医療保険者等へ配布

○ CBCラジオ「あいち県政レポート」を活用した啓発

令和2年11月14日（土）放送

4 特定健康診査等指導者養成事業（公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団委託）

保健指導を行う医療保険者の保健師・管理栄養士等に標準的な健診・保健指導の研修会を開催。

開催日：令和2年12月25日から令和3年1月29日（知識・技術編）【動画配信】

申込数：172人 全10動画の平均視聴回数：243回

令和2年12月11日から令和3年1月15日（事業運営編）【動画配信】

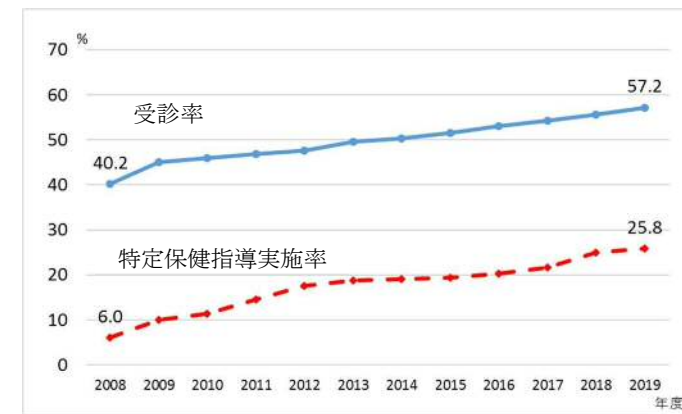
申込数：209人、全4動画の平均視聴回数：247回

5 特定健診・特定保健指導普及啓発強化月間

特定健康診査・特定保健指導の受診率向上のため、医療保険者3団体等と協力して県民向けに普及啓発を実施。

○医療保険者団体3団体と協働し、啓発グッズの作成・配布

○大型小売店舗の協力による啓発 ポスター掲示、啓発ブースの設置



特定健診・特定保健指導実施率

*令和2年度は、例年の啓発に加え、新型コロナウイルス感染症により受診を控えることがないよう啓発を実施。

*目標（2023年度まで）
受診率 70%以上
特定保健指導実施率 45%以上

基本方針（Ⅲ）：「生活習慣の見直し」

生活習慣を改善し、健康の保持増進に努め、生活習慣病を始め疾患の危険因子を低減するための取組を実施。

1 食育推進協力店登録事業

飲食物の栄養成分表示を参考にバランスのとれた食習慣を身に付けることは健康の保持増進に重要である。そのため、栄養表示や食育の情報提供を行う「食育推進協力店」の増加を図り、県民に対する適切な栄養素摂取の普及啓発を実施。

○ 食育推進協力店登録数 3,088施設（令和3年3月末現在）

2 たばこ対策推進事業

喫煙の健康影響に関する知識の普及、未成年者への喫煙防止（防煙）対策、受動喫煙を防止する環境づくり、禁煙希望者への禁煙支援により喫煙対策を推進。

- 「世界禁煙デー」・「禁煙週間」に関連した啓発
CBCラジオ「あいち県政レポート」（令和2年5月23日放送）
- 地域喫煙対策の推進
未成年者の喫煙防止に向けた健康教育の実施、普及啓発
- たばこ対策講習会 【オンライン研修会】
開催日：令和3年2月26日（金）申込：85名
対象者：企業、医療保険者、自治体のたばこ対策担当者等
内容：たばこの害、COPD、禁煙支援、受動喫煙対策等について
- 改正健康増進法施行（望まない受動喫煙の防止）に伴う業務
 - ・新制度の周知（リーフレットの配布、団体等の希望に応じ説明会の講師）
 - ・相談・通報等への対応（制度の説明、現地確認、助言・指導等）
 - ・喫煙可能室設置施設の届出受理

基本方針（Ⅳ）：「社会で支える健康づくり」

「ソーシャルキャピタル」の醸成による地域力の向上や社会環境の整備を図り、地域や人とのつながりを深め、社会全体として健康を支え、守る仕組みづくりを推進。

1 あいち健康マイレージ事業

県民の生涯にわたる「良好な生活習慣確立」を推進する環境づくりの一つとして、県民自らが、健康づくりに繋がる取組を実践することにより、ポイントを獲得し、一定以上のポイント獲得者には県内の協力店で様々な特典（サービス）が受けられる「優待カード」を交付するあいち健康マイレージ事業を市町村と協働で実施。

令和元年度に、新たにアプリを開発し、令和2年度からアプリを活用してのマイレージ事業の運用も可能とした（実施市町村が、アプリを導入していることが条件となる）。

- 県と市町村の協働事業（平成26年9月から実施）
令和2年度から全54市町村で実施（令和元年度実績 52市町村）
アプリ「あいち健康プラス」の運用を開始（22市町村で導入済）
- 実施内容
優待カード発行：24,691枚（令和2年度）
協力店：1,534店舗（令和3年3月31日現在）

2 市町村健康づくり技術支援事業（公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団委託）

「あいち健康プラザ」が有する実践的な健康づくりに関する技術等を活用し、市町村が行う健康づくり事業や健診データの分析・評価のほか、市町村健康増進計画の見直し、健康関連施設の有効活用などに対して助言や指導を行い、市町村の健康づくり技術や指導者の資質向上を図るとともに県民の健康づくりの環境整備を推進。

- 内容：①健康づくり施策・市町村健康増進計画支援事業
津島市：第2期健康日本21津島市計画（2016-2025）中間評価に関する支援
- ②保健事業実践・リニューアル事業
尾張旭市：元気まる測定における効果的な保健指導方法に関する技術支援

3 圏域健康づくり推進特別事業

「健康格差の縮小」を実現するため、保健所において市町村等の健康格差に関する情報を収集・分析し、地域の住民等に情報提供するとともに、得られた課題の解決に向け管内市町村・関係団体・地元企業及び商工会等と連携した取組を実施。

- 実施主体：保健所実施（二次医療圏単位）
- 内容：県内10保健所で、市町村、労働基準監督署、企業、商工会や地域の医師会等と連携し、一般県民や事業所等を対象として、生活習慣病予防に関する知識の向上や行動変容を促すための講習会・研修会を計29回（参加者総数1,105人）及び、普及啓発を計28回開催

（補足）新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施方法や内容を変更して事業を実施した。

○実施方法

	今年度	従前
研修事業	・オンラインや動画配信による研修	・集合型研修
キャン ペーン・ 啓発活動	・大型小売店舗での展示ブースによる啓発 ・動画配信やDVDの作成・配布 ・メルマガの活用 ・アプリ「あいち健康プラス」のお知らせ機能を利用した啓発	・街頭や大型小売店舗でのイベント（啓発物の配布、健康測定、ミニ講演会、相談会等）

○実施における工夫

- ・新型コロナウイルス感染症の重症化と関連づけて、日頃からの健康管理の大切さ（定期的な通院や健診受診、禁煙等）について啓発を実施。
- ・愛知県新型コロナウイルス感染症対策サイトに、高齢者の体力維持・認知症予防のための情報を掲載

「第3期愛知県がん対策推進計画」の推進に関する令和2年度 of 取組状況

基本方針Ⅰ：がんの予防・がん検診による早期発見の推進

1 がん検診普及啓発事業

市町村、企業等と連携し、「がん検診受診促進キャンペーン月間（10月）」を中心にポスターを配布し、広くがんの予防やがん検診の普及啓発を実施。

① ピンクリボン街頭啓発キャンペーン

例年企業と共催で実施していた街頭キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、本年度は未実施。

② がん対策推進連携企業や鉄道会社における啓発ポスターの作成・掲示

がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間(10月)に合わせて、キャンペーン月間の周知用ポスターを作成し、掲示して周知を行った。

作成部数：1,420部

配布先：連携企業（イオン、ユニー、スギヤマ薬品等）店舗、鉄道会社、市町村等

キャンペーン月間ポスター



市役所駅地下連絡通路への掲示
(ポスター・啓発パネル)



2 がん検診従事者講習事業

がん検診の精度向上のため、各種がん検診に従事する者の資質向上を目的とした講習会を開催。また、平成28年度にがん検診の指針に追加された胃内視鏡検査について、従事する医師等に対する研修会を開催。

ア 大腸がん検診従事者講習会、胃がん検診エックス線撮影従事者講習会、乳がん検診従事者講習会、細胞診従事者講習会を開催

(各1回、いずれも令和3年3月に講義をYouTubeで配信)

イ 胃内視鏡検査従事者研修会の開催

開催日：令和3年1月17日（日） 参加者：90名

対象者：市町村における胃がん検診の内視鏡検査に従事する医師または市町村がん検診担当者等
内容：胃内視鏡検査の実施にあたり適切な体制を構築するため、胃内視鏡検査を実施するための留意点や偶発性対策に係る研修を実施。また、先進市である金沢市の取組も講義。今年度はオンライン形式で開催。

3 がん検診精度管理委員会の開催等

前年度の市町村がん検診の実施結果やプロセス指標改善のための取組状況等を調査・集計し、専門家で構成する委員会での分析・検討を経て、市町村への統計情報の提供や技術的助言を実施。

(乳がん検診精度管理委員会、胃がん・大腸がん検診精度管理委員会、肺がん検診精度管理委員会、子宮がん検診精度管理委員会を各1回書面にて開催)

基本方針Ⅱ：県内どこに住んでいても病状に応じた適切ながん治療や緩和ケアが受けられるがん対策の推進

1 がん診療連携拠点病院の整備等

(1) がん診療連携拠点病院等の指定

新たに大同病院を県指定の「がん診療拠点病院」に指定し、国指定の「がん診療連携拠点病院」（19病院）と県指定の「がん診療拠点病院」（8病院）を中心に地域におけるがん医療水準の向上とがん診療連携の強化を図っている。

(2) がん診療連携拠点病院等の取組

都道府県がん診療連携拠点病院である愛知県がんセンターにおいて愛知県がん診療連携協議会を開催する等、様々な取組を行っている。

(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金

がん診療連携拠点病院が、がん相談支援センターの運営や診療機能、医療連携機能の強化を図るために要する経費に対して補助金を交付。

補助対象：15病院（国指定病院のうち国から直接補助を受ける4病院を除く施設）

補助単価等：7,605千円（国1/2、県1/2）

基本方針Ⅲ：子どもから高齢者までライフステージに応じたがん対策の推進

1 がん教育（教育委員会の支援）

(1) がん教育外部講師リストの作成

がん診療連携拠点病院及び愛知県がん診療拠点病院の協力の下、令和3年度用がん教育外部講師リストを作成し、愛知県教育委員会及び名古屋市健康福祉局に提供。（令和3年度用がん教育外部講師リスト 27病院 137名）

また、愛知県私学協会に加盟する私立高等学校及び中学校に対して、外部講師の活用を希望する場合は支援ができることを周知。また学校で活用可能ながん教育用リーフレットや指導参考解説書、パワーポイント資料を提供。

令和2年度外部講師リスト活用状況（令和3年1月1日現在） 2件

※ 文部科学省委託事業「がん教育総合支援事業」において実施を予定していた「がんに関する教育協議会」の設立やモデル校を指定しての授業実践については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校措置や、教育再開後の感染予防上の問題から未実施。

2 小児がん対策

病気療養児の就学支援に関する研修会は、例年教員等が参加しやすいよう夏休みの期間に開催していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休校措置に伴い、夏休みが短縮されたため未実施。

3 AYA世代のがん対策

(1) 愛知県がん・生殖医療ネットワークの構築

名古屋大学医学部附属病院産婦人科主導で設立された「愛知県がん・生殖医療ネットワーク」に県も参加し、連携を図る。

(2) 妊よう性温存についてのリーフレット作成

がん治療を受けることで、妊娠する力・妊娠させる力（妊よう性）が低下し、将来自分の子どもを持つことが困難になることがある。そのため、将来子どもを持つことを望むAYA（思春期・若年成人）世代のがん患者が、がん治療の影響や妊よう性を温存するための方法について理解し納得した上でがん治療を受けていただけるようリーフレットを作成。

【リーフレット】

作成部数：3,000部

配布先：がん診療連携拠点病院及び
愛知県がん診療拠点病院



4 女性に特有のがん対策

「女性特有のがん対策専門会議（平成25年度開催）」による提言を踏まえ、検診の受診推奨開始年齢の女性が多く所属する団体（大学、企業等）と連携した講演会やイベントの開催による啓発活動や女性が検診等を受診しやすい環境づくりのための医療機関に関する情報提供を実施。

- ① 大学等と連携した子宮頸がんに関する講演会の開催
講演会の開催を希望する学校等がなかったため、本年度は未実施。
- ② PTA会員や女子学生等を対象に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットや女性が活用しやすい啓発資料としてあぶらとり紙を配布
- ③ 受診の際に参考となる医療機関の情報や女性特有のがんに関する情報をHPに掲載
掲載機関数（令和2年10月現在）：210
- ④ HP掲載医療機関に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットを配布し、活用を依頼

5 働く世代のがん対策

「がん患者就労継続支援・がん検診促進検討会議（平成25～26年度開催）」による提言（平成27年3月）を踏まえ、働く世代のがん検診受診率向上やがんにも罹っても働きながら治療を続けられる環境づくりに向けた啓発活動を実施。

- ① 働く世代のがん対策講演会の開催
ア 企業との連携による講演会（企業名：株式会社サンゲツ）
開催日：令和2年11月10日（火） 参加者：従業員 103名
内容：がんの予防、早期発見や治療と就労の両立をテーマとしたがん専門医やがん治療経験者による講演を開催

②「あいち地域両立支援推進チーム会議」の参画

地域の实情に応じた治療と仕事の両立支援のための取組の促進が図られるよう、地域の関係機関及び関係者により構成された「あいち地域両立支援推進チーム会議」に参画し、連携を図る。

チーム構成：愛知県医師会、愛知県経営者協会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、愛知県社会保険労務士会、全国健康保険協会愛知支部、愛知産業保健総合支援センター、愛知県（労働局、保健医療局）、名古屋市 等
事務局：愛知労働局労働基準部健康課
※今年度は、新型コロナウイルスの影響により会議は中止（書面での情報共有のみ）。

基本方針Ⅳ：みんなで支え合い、がんになってもがん患者や家族が安心して暮らせる社会の実現

1 がん患者・家族に対する相談支援事業

(1) ピア・サポーター養成事業

ピア・サポート活動を周知するための講演会をオンラインで開催し、ピア・サポート活動に興味を持つ方を増やし、その後、活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポーター養成研修」を患者団体に委託して開催。（新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から研修会の定員を40名から20名に減らし、4日間のうち2日間をオンラインでの講義に変更。）

① ピア・サポーター養成研修

ア 講演会

開催日：令和2年11月12日（木）から11月30日（月）までYouTubeで配信
申込者：187名（視聴回数 312回）
内 容：がん治療医によるがん患者のコロナへの向き合い方について講演、がん体験者による体験談、ピア・サポート活動の紹介など

イ 研修会（計4回）

開催日：令和3年1月16日（土）、1月23日（土）、2月6日（土）、2月13日（土）
参加者：18名
場 所：アクセア栄貸会議室（2日目、3日目はオンライン開催）
内 容：がん医療の基礎知識、がんのピア・サポートとは、ピア・サポートのルールとマナー、対応技法（積極傾聴・応酬話法）、模擬相談 等

(2) がん患者・家族に関する相談支援事業

がん治療経験者によるがん患者・家族の悩みや疑問に対する電話相談を患者支援団体に委託して実施。

② 電話相談事業

実施日数：120日
利用者数：325名（前年度：利用実績319名）

2 がん患者サポートブックの作成

「がん相談支援センター」を始めとする様々な相談窓口や医療費等の制度をまとめた「がん患者サポートブック」を毎年作成。

あいちのがんサポートブック（A5版）
発行時期：令和2年9月
作成部数：10,000部



3 がん関連イベント情報の県ホームページへの掲載

がん診療連携拠点病院及び愛知県がん診療拠点病院の実施する講演会のイベント情報をホームページに掲載した。また、がん患者支援団体等が実施するイベントについても、県の後援名義を受けたもので申請者から希望がある場合についてはホームページに掲載できるよう後援名義取扱方針を改正した。

4 愛知県悪性新生物患者登録事業（全国がん登録事業）

がん登録等の推進に関する法律（平成25年法第111号）により、すべての病院及び指定された診療所は、届出対象となっているがんの診断又は治療をした場合、届出票を作成し提出することが義務化された。全国がん登録は、がん医療の質の向上並びにがんの予防の推進のための情報提供の充実、その他のがん対策を科学的知見に基づき実施するため、がんの罹患・治療・転帰等の状況を把握し分析することを目的としている。愛知県の2019年の届出件数は74,401件、届出医療機関は152機関であった。2017年診断での罹患者数は49,901名、死亡数は19,181名であった。

5 愛知県がん登録情報利用等審議会の開催

全国がん登録の2017年診断分の罹患情報は2020年3月に確定し、データ提供が可能となった。2020年度は3件の利用申請があり、6月30日（火）に第1回、9月25日（金）から10月7日（水）まで書面開催により第2回、12月10日（木）に第3回の愛知県がん登録情報利用等審議会が開催された。審査の結果、申請に対して応諾となり情報提供が行われた。

「歯科口腔保健基本計画」の推進に関する令和2年度の取組状況

基本方針（Ⅰ）：口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小

基本方針（Ⅱ）～（Ⅴ）の推進により、各指標が改善されることにより「健康格差の縮小」を目指す。

基本方針（Ⅱ） 歯科疾患の予防

基本方針（Ⅲ） 口腔機能の維持・向上

1 若い世代からの口腔ケア推進事業（愛知県歯科医師会委託）

若い世代が自ら定期的に口腔管理を行う習慣を獲得するため、大学生等に対して出前講座、リーフレット配布による啓発の実施。（歯科検診及び生活習慣調査は中止）

- 実施施設 名古屋医健スポーツ専門学校、名古屋医専、東海学園大学、金城学院大学
- 実施状況 出前講座 5回 408人

2 働く世代の歯と口の健康管理支援事業（愛知県歯科医師会委託）

働く世代の歯周病対策を推進するため、保険者と連携し、地域・職域保健関係者等を対象とした人材育成研修の開催、保健指導用教材の作成・配布。

- 研修開催回数及び受講者数
保険者・事業所保健事業担当者 4回 201人
地域・職域保健師等 2回 75人
歯科医師 1回 105人
- 保健指導用教材の作成部数・配布先
歯周病検診受診者向けリーフレット 40,000部
歯科医師向け手引書（試行版） Web掲載
※令和3年度に確定版を作成予定



3 歯科口腔禁煙支援研修事業（愛知県歯科医師会委託）

効果的な歯周病治療の推進及び禁煙者の増加を図るため、禁煙支援ができる歯科医療関係者の人材育成研修の実施。

- 研修開催回数及び受講者数 3回 367人

4 歯科保健啓発リーフレット配布等による普及啓発

市町村・保健所等を通じた歯科保健啓発リーフレットの配布。

- 新規作成 「かむ」からはじめるメタボ予防 62,000部 (A4版両面)
- 増刷
 - ・0歳からの歯と口の育ち 33,000部
 - ・みんなで守ろう子どもの永久歯 48,000部
 - ・学齢期の歯肉炎予防 48,200部
 - ・働く世代の歯周病予防 40,000部



基本方針（Ⅳ） 定期受診困難者に対する歯科口腔保健の推進

1 障害者（児）歯科口腔保健推進研修事業（愛知県歯科医師会委託）

障害者（児）の歯科疾患の予防及び重篤化を防ぐため、施設職員に対する人材育成研修、施設に歯科衛生士が出向いて口腔ケア講習会の実施。

- 施設職員対象の研修会 2回 74人
- 歯科衛生士による口腔ケア講習会 15施設 214人

2 在宅歯科医療普及研修事業（愛知県歯科医師会委託）

病院と歯科診療所が連携し、入院中から退院後も切れ目なく口腔機能管理ができる体制を構築するための研修会の実施。（全て中止）

3 地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業（愛知県歯科衛生士会委託）

口腔ケアの専門技術に加え、医療・介護の多職種と連携・調整を図ることができる歯科衛生士を養成するための研修会、多職種連携評価のための追跡調査の実施。

- 口腔健康管理研修会（オンライン）
基礎研修（座学） 3回 106人
実践研修（技術演習） 4回 170人
※多職種連携実習・見学は中止
- 多職種連携評価のための追跡調査
調査対象 83名、回収数 67名（回収率 80.7%）



4 在宅歯科医療連携室事業（愛知県歯科医師会委託）

愛知県歯科医師会館内に「在宅歯科医療連携室」を設置し、歯科衛生士の派遣や在宅歯科診療に関する情報提供を実施。

- 口腔ケア等の技術指導・講義 48件（介護関連施設、歯科診療所等への出動）
- 在宅歯科診療に関する情報提供 6件

5 在宅歯科診療設備整備事業・在宅介護者歯科口腔保健推進設備整備事業（補助）

在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関に対し、医療機器等の整備に係る経費を補助。

- 在宅歯科診療設備整備費補助金 歯科医療機関 14か所に補助（2/3、基準額有）
- 在宅介護者歯科口腔保健推進設備整備費補助金 歯科医療機関 5か所（1/2、基準額有）

基本方針(V) 社会環境の整備

1 歯科口腔保健対策部会 (健康対策課)

愛知県健康づくり推進協議会の一部会として設置し、愛知県歯科口腔保健基本計画の進捗管理、県民の8020達成に向けた歯科口腔保健対策の検討と評価を実施。

- 歯科口腔保健対策部会 (オンライン併用) 令和3年2月8日(月)午後、委員13人
- ワーキンググループ (オンライン併用) 令和2年11月20日(金)午後、委員13人

- ・講演「大規模災害時の歯科保健医療活動
～行政歯科専門職の役割～」
講師 岩手県宮古保健所所長
- ・「愛知県災害時歯科保健活動ガイドライン
(仮称)」の作成検討



2 歯と口の健康づくり推進会議 (県保健所)

地域の関係機関・団体が健康課題や情報を共有し、歯科口腔保健対策の推進を検討。

- 開催回数 12保健所10回(合同開催あり)

3 歯科口腔保健推進研修事業 (健康対策課)

歯科専門職及び地域関係者等の資質の向上と相互の連携促進のための研修を実施。

- 開催回数 3回343人(オンライン併用)
- テーマ① 医療的ケア児者の口腔健康管理の支援
日時 令和3年1月7日(木)午前
会場 愛知県歯科医師会館 歯とぴあホール
対象 行政職員、歯科医師、コーディネーター等
(愛知県歯科医師会共催)



- テーマ② 乳幼児の口腔機能の多職種連携による支援
愛知県母子健康診査マニュアル改定
日時 令和3年1月14日(木)午前
令和3年2月4日(木)午前
会場 衣浦東部保健所、愛知県自治センター
対象 行政職員、歯科医師等

4 地域歯科保健課題対応事業 (県保健所、健康対策課：研修)

健康格差の縮小を図るため、地域の実態を踏まえ、歯科保健課題に対応した取組(会議、研修、調査研究、普及啓発)を実施。

【保健所】

- 8保健所で実施 (会議6回、研修11回177人、調査研究3保健所、普及啓発3保健所)

○主なテーマ

- ・一宮保健所「成人期歯周病対策の推進 ～職域への取組み～」
- ・江南保健所「“食べるサポート”視点からのフレイル対策検討事業」
- ・半田・知多保健所「地域における高齢者の口腔機能低下予防の推進」
- ・衣浦東部保健所「保健・医療・介護が連携したオーラルフレイル対策推進事業」
- ・西尾保健所「学童期の歯と口の健康づくり推進のための環境整備」
- ・新城・豊川保健所「高齢者の口腔機能低下予防の取組み強化のための支援」

【健康対策課】 (全てオンライン併用)

- 保健所事業の円滑かつ効果的実施のための職員研修 2回

- 県内全域の歯科保健課題に展開するための研修 1回

- テーマ 高齢者の歯・口腔機能とフレイル対策
- 日時 令和2年10月30日(金)午後
- 会場 名古屋能楽堂
- 対象 行政職員、歯科医師、歯科衛生士
- 受講者数 113人

(名古屋市共催)



5 歯科衛生士人材育成支援事業 (県保健所、健康対策課) 【新規】

市町村及び保健所の歯科衛生士が地域保健活動に必要な専門能力を系統的に習得するための人材育成支援体制の整備に向けた取組(検討会議、研修など)の実施。

- 検討会議 2回 令和2年10月2日(金)、令和3年2月15日(月) (全てオンライン併用)

- 「歯科衛生士人材育成ガイドライン」ワーキンググループ 2回
令和2年8月28日(金)、令和2年12月18日(金)

- 人材育成研修の開催 3回延べ101人(実：新任期24人、指導者13人)
令和2年10月2日(金)、令和2年11月20日(金)
令和2年12月18日(金)

- 研修内容 [公衆衛生活動、先輩の活動紹介、母子保健、健康危機管理(災害)
根拠法令、疫学・統計、調査・研究の実践]



6 地域歯科保健評価事業 (県保健所、健康対策課)

「母子健康診査マニュアル報告」「地域歯科保健業務状況報告」等を活用し、地域の歯科保健に係る情報収集・分析・評価・還元を実施。

- 平成30(2018)年度 愛知県の歯科保健事業実施報告の県内集計、還元
 - ・地域歯科保健業務状況報告(妊産婦、乳幼児等、園児、児童・生徒、成人)
 - ・幼児歯科健康診査実施状況(母子健康診査マニュアル報告等)
 - ・歯周疾患検診実施状況(40,50,60,70歳、前年度精密検査結果把握状況)
 - ・フッ化物洗口実施状況

- 母子健康診査マニュアル改訂(第10版)

- ・口腔機能に関する共通問診を新規追加



7 地域歯科保健活動支援事業（県保健所）

市町村、地域関係機関・団体等によるライフステージに応じた歯科保健活動の支援。

○12 保健所 482 回

（内訳：乳幼児、学齢期、フッ化物洗口、歯周病、口腔ケア、医科歯科連携）

8 歯科衛生士再就業支援事業（愛知県歯科医師会委託）

在宅歯科医療と口腔ケアを担う歯科衛生士の人材確保を図るため、未就業歯科衛生士の再就業支援に向けた歯科衛生士バンク登録、働きやすい職場環境整備等を実施。

○歯科衛生士バンク登録事業（歯科衛生士バンクポスター）
登録者数 347 人（延べ 1,879 人）

○カムバック研修会の開催
事前研修（eラーニング）
集合研修（口腔ケアコース、歯周病コース） 6 回延べ 97 人

○働きやすい職場環境の整備
労務管理等の講習会 5 回 232 人
ワークライフバランス等の講習会 1 回 86 人

○歯科衛生士養成施設との連携強化
連絡会議 2 回、学生への情報提供 11 施設 539 人



9 歯科衛生士離職防止事業（愛知県歯科衛生士会委託）

卒後 3 年以内の歯科衛生士の早期離職の防止及び就業定着を図るため、臨床実践能力と職業意識を高める研修及び先輩歯科衛生士との交流会の実施。

○卒後教育研修 3 回延べ 48 人

○主な研修内容 法律、診療報酬、歯科衛生士業務、摂食嚥下、在宅歯科診療、基礎疾患

10 歯科衛生士の就業支援に関するアンケート調査（健康対策課）

歯科衛生士業務従事者届と併せて就業状況を把握し、早期離職防止及び就業定着に向けた施策立案のための基礎資料として活用。（前回調査：平成 30 年度）

○調査対象 愛知県内で歯科衛生士業務に従事している者

○調査期間 令和 2 年 12 月 31 日～令和 3 年 1 月 15 日

○調査方法 自記式郵送調査（ハガキ）、オンライン調査（電子申請・届出システム）

11 地域歯科保健推進事業（愛知県歯科医師会補助）

県民の歯科疾患予防及び早期治療を図るための事業等に係る経費を補助。

12 歯科医療推進事業（愛知県歯科医師会補助）

障害者（児）及び休日の歯科医療の確保、障害者（児）、在宅療養高齢者及びへき地住民に対する歯科疾患の歯科検診と予防対策事業に係る経費を補助。